

人間の福祉 第1号 (1997) 113~130

環境問題の社会学的研究※

——わが国の環境社会学成立に関する研究覚書——

田 口 正 己※※

1 はじめに一環境観・環境認識について

自然的・生物的現象としての「環境」(environment)に関する研究のみならず、社会問題や社会現象としての「環境問題」(environment problem)に関する研究(Study on Environment Problems)も、長い間、自然科学の専売特許であった。それを許してきた背景には、社会科学の「環境問題」についての関心の希薄さがあるが、根底には社会科学の視野狭窄な「環境問題」についての考え方・捉え方、それを象徴する狭義かつ一面的な環境観・環境認識がある。それを端的に示すのが社会科学に内在する物理的・化学的・生物的環境要素・側面、いわゆる自然環境や生物環境にのみ着眼かつ拘泥し、物理的・化学的・生物的環境要素・側面以外の、いわゆる社会的・文化的な環境要素・側面を等閑視あるいは意識的に軽視する環境観・環境認識の貧困がある。

つまり、人間が社会の物質的・化学的・生物的環境要素・側面との日常のかかわりを通じて、地域社会などが歴史的に形成・蓄積してきた社会的・文化的な環境要素・側面についての着眼や問題意識が相対的に希薄であったこと、さらに物理的・化学的・生物的環境の諸変化が社会的・文化的環境に及ぼす諸影響について始終冷ややかであったこと、これらの根底にある社会科学の視野狭窄な環境観・環境認識が、自然科学の「環境」および「環境問題」に関する研究の独占的状况を許容してきたのである(註1)。

ところで現在、「環境」という場合、一般的には人間が全生涯を通じてかかわる外的諸条件の総体を意味している。従来、自然科学を中心に広くみられた「環境」を物理的・化学的・生物的世界・事象と定義かつ把握する狭義の考え方・捉え方に立たず、物理的・化学的・生物的環境要素・側面、さらに社会的・文化的な環境要素・側面を加味・包含した、人間などの環境主体にとっての外的諸条件の総体として、広義に定義かつ把握する考え方・捉え方に基本的

※Sociological Studies of Environmental Problems in Japan

※※Masami Taguchi 立正大学社会福祉学部社会福祉学科

キーワード：環境問題 (Environment Problem), 地球環境問題 (Global Environmental Problem), 地域環境問題 (Regional Environmental Problem), 環境社会学 (Environmental Sociology)

に立っている。「環境」を広義に定義かつ把握する傾向は、現代の自然科学のみならず、社会科学でも近年一般化してきている。

そこで、改めて、自然科学の最近の「環境」についての定義・把握を垣間みることにし、自然科学の最近の環境観を知る手がかりを荒木峻他編『環境科学辞典』（東京化学同人）と山田常雄他編『生物学辞典』（第2版、岩波書店）に求めるが、そこでは、「環境」は、以下のように定義・把握している。

(1) 荒木峻・沼田真・和田攻編『環境科学辞典』（東京化学同人、1985年）

「環境は生物の生存に関係する多種類の外的条件のすべてであると定義できる。生物自体とは明らかに区別されるものであるが常に生物とのかかわりをもっているものである。生物をヒトに置き換えて考えてみると、環境は通常、1) 物質的環境、2) 化学的環境、3) 生物的環境、4) 社会的環境、5) 文化的環境に分けられる。このうち4)、5) は人間特有の環境といえよう。これらの環境はそれぞれ独立して存在しているのではなく、互いにまた複雑に影響し合っている。環境は生物に働きかけをたえず行っており、これを環境作用という。また生物は代謝活動や生活活動によって環境を変化させている。これが環境形成作用である。」^(注2)

(2) 山田常雄・前川文夫・江上不二夫・八杉竜一・小関治男・古谷雅樹・日高敏隆編『生物学辞典』（第2版、岩波書店、1981年）

「主体が存在している場、すなわち、ある主体に対するその外囲を、その主体の環境（Umgabung）という。（中略）生物の個体あるいは集団の環境は、それを取り巻く広義の自然全体にはかならず、その自然には人工物も不可分のものとして含まれる。しかし、ふつうは主体に適当に近接した範囲が、環境として意味されている。そこには諸種の構成要素や状態量が認められ、これらは環境要因といわれる。環境要因はふつう非生物的環境要因と生物的環境要因とに大別れる。非生物的環境要因を物理的と化学的、あるいは気候的（climatic）と土壌的（edaphic）などに区別することもある。こうした諸種の環境要因の生物に対する働きは、それぞれが独立的ではなく、たがいに関連し合っている場合が多い。環境というものはそれらの単なる寄せ集めではなく、あくまでもそれらの総体として認識されるべきであるとする見解もある。」^(注3)

自然科学の「環境」についての考え方・捉え方がジャンルにより微妙な差異を有することは(1)と(2)の差異からもあきらかであるが、さらにどの環境主体から「環境」および「環境問題」にアプローチするかによっても環境観・環境認識には差異がある。それでも、(1)と(2)が示すように、「環境」を生物や人間などの多様な環境主体をとりまく外的諸条件の総体として定義・把握する広義の環境観・環境認識に、自然科学全体が歩み寄ってきていることは間違いない。自然科学に従来、往々にみられた物理的・化学的・生物的な環境要素・側面を重視する、「環境」を自然環境や生物環境とみる狭義の環境観・環境認識は、近年急速に払拭されつつある。物理的・化学的・生物的な環境要素を従前と同様に重視するとともに、同時に社会的・文化的な環境要素・側面にも着眼し、さらにこれを重視する考え方・捉え方、いわゆる広義の環境観

・環境認識に自然諸科学も大きく踏み出してきている。その意味でも自然諸科学の環境観・環境認識は近年確実に変化してきている。学問の性質上、従来、自然科学は社会的・文化的な環境の問題に対し、問題意識や気配りが希薄であるとされ、「環境」および「環境問題」に対する研究関心に濃淡など落差があり、これを自然科学的な「環境問題」研究の弱点とみるむきもあった。その自然諸科学に「環境問題」についてのアプローチを迫り、研究を促したのは、地球規模ですすむ深刻な「環境問題」に集約される研究者の周辺で日常的に生起する「環境」の急激な変化にはかならない^(註4)。「環境問題」研究を迫る社会的現実の要請に応えるために、社会諸科学もまた環境観・環境認識を転換する必要に迫られてきた。

それでは、社会科学は社会的・文化的な環境の問題について積極的に向き合い、研究してきたのであろうか。結論を先取りするなら、社会科学の「環境問題」研究は世辞にも積極的であったとは断じていけない。むしろ実態は、「環境問題」研究について社会科学は一貫して消極的であった。社会問題・社会現象としての「環境問題」に対し、社会科学研究者の関心は総じて希薄であり、研究することについて一貫して怠慢であった。

前述のように、社会科学は従来、「環境」を物理的・化学的・生物的な世界・事象、いわゆる自然環境や生物環境として狭義かつ一面的に把握することで、「環境」および「環境問題」についての研究を自然科学の専管事項・専売特許にしてきた。「環境問題」など「環境」にかかわる問題研究に社会科学が介入しにくい雰囲気や問題意識状況をみずから醸成してきた。同じく社会的・文化的な世界・事象にかかわる問題についても、問題意識が希薄で、研究対象の埒外か視野外に放り出す性癖があった。物理的・化学的・生物的な環境事象と社会的・文化的な環境事象とのかかわりを学問上・研究上の問題として取り上げる問題意識・視点や、両者を総合的に研究する必要性と問題意識・視点を、「環境問題」が列島規模で全面化するにいたる高度経済成長期以降まで醸し出すことも実感することもなかった。

自然科学が「環境」を広義に捉え、社会的・文化的な環境の在りように関心・視野を拡大するようになるのと対照的に、「環境問題」研究に憶病であった社会科学は、「環境」についての研究を自然科学の固有領域と決めつけ、「環境問題」の研究から逃避するか、研究可能性の途をみずから閉ざしてきた。その社会科学がここに来て、終始後ろ向きであった研究スタンスを遅まきながら見直すように変化してきた。こうした社会科学における変化が、自然科学と社会科学の環境観・環境認識の共有化に途をひらき、自然科学と社会科学の「環境問題」に関する学際的研究の可能性をひらくことにもなった^(註5)。いずれにしても、自然科学と社会科学の環境観・環境認識の落差は、「環境問題」の噴出など研究環境の急変を背景に急速に小さくなってきている。

2 社会科学の「環境問題」研究とわが国の社会学

これまで社会科学が「環境」をどのように定義・把握してきたかを、社会学を例に垣間みる

が、以下は、1980年以降に刊行されたわが国の社会学界が編集・刊行した代表的な社会学辞典の、「環境」に関する主要な定義・把握である。

（3）北川隆吉監修『現代社会学辞典』（有信堂、1984年）

「これまで社会学で環境が問題とされるばあい、しばしば自然的環境と社会的環境とに分けて、人間社会にとっての自然環境（地理的環境）の影響が重視される段階をへて、E. デュルケムの社会形態学にみられるように、社会的環境が重視される段階をとおり、人間形態学を生むとともに、文化的環境が問題とされてきたという経過がある。この間、人間にとっての環境を外的環境と内的環境とに分けて、内的環境の形成過程が若い人びとのパーソナリティの社会化過程として問題とされてきた。このばあいの外的環境とは、物理的・客観的環境ともいわれるもので、後者は心理的・主観的環境というかたちでも指定される。しかし、このばあいにも環境という概念には、主体としての人間にとっての環境という意味が含意されているのであって、前者のばあい、人類社会の開発した『技術』、すなわち自然環境へ人間がはたらきかけて生活諸資料を獲得する客観的諸力が対応し、後者では人間の行動を内在的に導く『象徴』がつつねに対応される。後者のばあい、さらに現実的環境とコピーをとおして形成される疑似環境（準環境）とが区別される。疑似環境とは精神的交通手段としての各種のマス・メディアの発展に相相してもたらされた人間にとっての行為の準拠枠としての社会的環境である。」^{（注6）}

（4）見田宗介・栗原彬・田中義久編『社会学事典』（弘文堂、1988年）

「環境とは、自然環境、社会環境、記号環境の総体であり、『自然』—『人間』—『社会』の客観的な『空間』の布置を意味する。（中略）今日の文脈では、第一に、パーソンズの『社会システム』論に対するヘンダーソンの『環境の適合性』の理論、第二に、シュッツの現象学的社会学の『生活世界』論に対するユクスキュルの『環境世界』の理論、第三に、現代社会における『情報化』の展開のもとでの記号環境の肥大を分析するうえでのリップマンの『疑似環境』の理論、が重要であろう。」^{（注7）}

（5）森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』（有斐閣、1993年）

「元来は生物学の、後に社会学や心理学においても使われるようになった用語で、主体をとりまく周囲の事物や状態のすべてをその主体の環境という。主体は生物であるとは限らないが、生物が主体である場合、環境は、その生物あるいは生物集団の生活のための諸条件の均衡の総体である。人間が主体になった場合は、自然的・物質的環境と社会的・文化的環境に二大別されて考察されることが多いが、社会的・文化的環境も自然的・物質的環境の変形と見なす立場もある。生物主体にとって環境はその生存を左右する影響力を有する存在であるが、生物は一方で環境への適応能力を有しており、環境変化にも一定限度までは対応する。人間は自然と社会という性格の異なる複合環境のなかにあるために、適応はより繊細な側面を備えている。自然環境の悪化は環境問題を、社会環境の悪化は社会問題を引き起こすが、環境問題が社会問題に転化することも多い。」^{（注8）}

『現代社会学辞典』（1984年）では、社会学の環境観・環境認識の変化を「自然環境が重視さ

れる段階」から「社会的環境が重視される段階」へと把握し、『社会学事典』(1988年)では、「環境」を「自然環境, 社会環境, 記号環境の総体」「自然, 社会, 人間の客観的な空間の布置」として定義・把握している。最新の『新社会学辞典』(1993年)では、「環境」を「主体(人間)をとりまく周囲の事物や状態のすべて」, いわゆる人間がかかわる物質的・化学的・生物的・社会的・文化的なもののすべて, 人間など社会の主体をとりまく自然環境・生物環境・社会環境・文化環境の総体として定義・把握している。この定義・把握は前出の『環境科学辞典』と符合している。ここにも自然科学と社会科学の「環境」についての考え方・見方, いわゆる環境観・環境認識の急接近, 共有化傾向があらわれている。

自然科学と社会科学の環境観・環境認識の急接近と共有化, 少なくとも社会学については, 前述のように, 自然科学における社会的・文化的な環境要素・側面の加味, さらに重視, 一方, 社会学における狭義の環境観・環境認識から広義の環境観・環境認識への転換, 自然的・生物的環境変化が社会的・文化的な環境にどのような影響を及ぼすのかの「環境問題」研究の重要性についての着眼・重視を通じて醸成されてきた。

前述のように, 社会学が「環境問題」に関心を示し, 研究にむけた初動を開始するのは高度経済成長期以降である^(注9)。高度経済成長期の初期段階にいち早く「環境問題」研究に名乗りをあげたのは, 農村や都市の研究者, とくに農村を主要な研究フィールドにしてきた社会学研究者であったが, 研究者の数はきわめて少数であった。後述するように, 農村社会学研究者などによる「環境問題」に関する社会学的調査研究が, 散発的ではあるが, 研究成果を世に出すようになるのは, 高度経済成長政策が破綻し, 矛盾が「過密過疎問題」や「環境問題」などとして表出するようになってからである。それも破綻と問題が全面化して以降である。わが国の社会学が「環境問題」をメインの研究領域もしくは関連領域として研究を徐々に軌道に乗せるようになるのは, 80年代後半以降, 主として80年代末以降である。

いずれにしても, 社会学の「環境問題」に関する研究は最初から隣接の経済学や法律学に遅れて出発している。その後の研究も, 経済学や法律学に遅れをとってきた^(注10)。社会科学が「環境問題」研究に乗り出す初期の段階から, 経済学や法律学の「環境問題」研究に遅れをとったわが国の社会学が, 「環境問題」研究に本格的に乗り出すためにも, 社会学研究者を長年呪縛してきた自然環境的・生物環境的な環境観・環境認識, いわゆる「環境」を物理的・化学的・生物的な事象と定義・把握する一種の思い込み・拘泥から解放する必要があった。社会的・文化的な環境を物理的・化学的・生物的な環境から切り離されたものとして把握し問題化しようとする, 視野狭窄的かつ微視的な問題意識や視点を清算する必要があった。つまり, 社会学における「環境問題」研究の本格化には, 環境観・環境認識のコペルニクス的な転換が不可欠であった。

ところで, 高度経済成長が本格化するまさに前夜の1958年に, 日本社会学会は学会の総力を結集して厚重な『社会学辞典』(有斐閣)を発刊している。当時, わが国の社会学は「環境問題」研究に無関心・未開拓に近かったが, じつは『社会学辞典』において, 以下に示すよう

に、「環境」を自然環境と社会環境の総体として定義・把握するという予想外の見地をすでに披露していた。辞典にみる限り、社会学のこうした環境観・環境認識は、高度経済成長が全面的に破綻し、全国各地で「環境問題」を含むさまざまな社会問題を同時多発的に醸成する70年代後半に、同じく日本社会学会会員が編集・刊行した『社会学小辞典』（有斐閣）に基本的に継承され、前出の(3)(4)(5)に示す現代社会学の環境観・環境認識に帰結している。つまり、辞典にみる限り、わが国の社会学は、高度経済成長期にすでに社会科学の「環境問題」研究に不可欠な広義の環境観・環境認識を保有していた。

(6) 福武直・日高六郎・高橋徹編『社会学辞典』（有斐閣、1958年）

「環境には2つの意味がある。1つは自然的環境（physical environment）、他の1つは社会的環境（social environment）の意味である。もとは前者の意味にのみ用いられていたが、社会学の発展によって後者の意味が次第に重要視されるにいたった。自然的環境とは、宇宙・自然・風土など人間の周囲にある自然的事物・自然的条件のすべてをいう。これに対して社会的環境とは、この自然的環境を基礎とし、その上に立って人間の行動様式を直接規制する慣習・伝統・制動規範などすべての文化遺産を意味する。」^{（注11）}

(7) 石川晃弘・竹内郁郎・浜島朗編『社会学小辞典』（有斐閣、1977年）

「人間を取りまいていてすべての外的諸条件を地理的・物理的ないしは客観的環境という。しかし環境の主体としての人間は、これら客観的環境のなかから有意義な諸条件を取り出し、それらとの間に関係のシステムをつくり上げる。これが人間が捉えた環境である。こうした主体依存の環境を行動的・心理学的ないしは認知的環境という。客観的環境に対する人間の適応は、環境の象徴化を通して行われる。」^{（注12）}

繰り返すが、わが国の社会学は辞典にみる限り、戦後の早い時期に「環境」を物質的・化学的・生物的な環境要素・側面のみの着眼にとどまらず、社会的・文化的な環境要素・側面を包含した、人間が全生涯を通じてかかわる物理的・化学的・生物的・社会的・文化的な環境（事象）として定義かつ把握していたことが分かる。その意味では、自然的・生物的な環境と社会的・文化的な環境の相互関係・相互影響について、社会学が本格的に研究を開始するための前提条件は、この段階において整っていたことになる。具体的には、人間の生活共同の在りようを研究課題に掲げてきた社会学が、生活共同の在りようの解明を基本的視点に、社会的・文化的な環境の研究に軸足を措定しながら、経済の高度成長や、その背景にある科学技術の急速な発展の、地域や国民社会や地球社会の自然的・生物的な環境への影響や、それとまさに逆の自然的・生物的な環境変化が地域社会などの社会的・文化的な環境にどのような影響を及ぼすのか、あるいは環境変化を引き起こしてきたのか、など「環境」に関する理論的・実証的研究の可能性を示唆していたことになる。

わが国社会学の問題は、辞典での広義の環境観・環境認識の呈示にもかかわらず、社会学研究者の多くが狭義の視野狭窄な環境観・環境認識に依然として呪縛され拘泥してきたこと、結果的に『社会学辞典』発刊後も、わが国の社会学が真っ正面から「環境問題」に取り組むこ

とに憶病であり、かつ拒否または忌避しつつその後の深刻な「環境問題」に遭遇したという、わが国社会学界の研究歴にある。現に、社会学界の研究歴をたどると、「環境問題」についての研究業績は限りなく空白に近い。このことは高度経済成長期以降のわが国社会学をとりまく研究環境の急変期、いわゆる変革期の社会学の視点、研究の到達点、さらに展望を示す意思を含め、日本社会学会編集委員会などがその都度企画・刊行してきた講座やシリーズ、研究案内書やテキストブックなどの「環境」や「環境問題」についての限りなく等閑視に近い取り上げ方に端的にあらわれている。

戦後、わが国社会学界が社会学講座などとして刊行した代表的な出版物は、おおむね以下の10企画である。

- 1) 福武直・日高六郎・高橋徹編『講座社会学』（東大出版会、全9巻別巻1巻、1958年）
- 2) 福武直・日高六郎『現代社会学』（有斐閣、全6巻、1964年）
- 3) 北川隆吉・芥川集一・田中清助編『講座現代社会学』（青木書店、全3巻、1965年）
- 4) 細野武雄・堀喜望・中野清一・野久尾徳美・真田是編『現代の社会学』（法律文化社、全4巻、1970年）
- 5) 蓮見彦彦・倉沢進・奥田道大・平野秀秋・吉田裕・石川晃弘編『社会学セミナー』（有斐閣、全4巻、1972年）
- 6) 福武直編『社会学講座』（東大出版会、全18巻、1973年）
- 7) 山根常男・森岡清美・本間康平・竹内郁郎・高橋勇悦・天野郁夫編『テキストブック社会学』（有斐閣、全6巻、1978年）
- 8) 上子武次・北川隆吉・斉藤吉雄・鈴木広・高橋徹・十時巖周企画『リーディングス日本の社会学』（東大出版会、全20巻、1985年）
- 9) 青井和夫監修『ライブラリ社会学』（サイエンス、全10巻、1990年）
- 10) 井上俊・上野千鶴子・大沢真幸・見田宗介・吉見俊哉編『岩波講座現代社会学』（岩波書店、全26巻別巻1巻、1995年）

このうち、高度経済成長の矛盾が「環境問題」などを表出する以前に刊行されたものは、有斐閣版『社会学辞典』（第一次）の執筆者を中心に刊行された1)『講座社会学』（東大出版会）のみである。他の刊行物は高度経済成長期以降の刊行である。「環境問題」が社会問題として表出し、社会的関心を集め、経済学や法律学の研究者が「環境問題」についての研究を開始し、発言が社会的影響を及ぼすようになってからの刊行物である。

問題は、わが国の社会学および社会学研究者が、これらの刊行物を通して「環境」および「環境問題」について、どうコミットしてきたかである。社会学の「環境問題」に関する研究史については、別の機会に集中的に検討するとして、ここではそれぞれの時期の社会学の問題意識・関心領域・視点を表現・集約してきたはずの、これらの刊行物が地域問題・社会問題である「環境問題」をどう扱ってきたのか、あるいは取り上げてこなかったのか、取り上げた場合どの視点からアプローチしてきたのか、などを刊行物の構成・目次・インデックスを通して

検討するととどめる。検討結果はきわめて単純明快である。結論は以下の4点に集約できる。

1つは、刊行済みの10種類、巻数にして100巻余の講座・シリーズのうち、「環境」を標題に掲げたのは一種類のみである。現在刊行中の10『岩波講座現代社会学』が第25巻に『環境と生態系の社会学』を配しているのみである。他の9種類は「環境」にただの一巻も配していない。公害問題など「環境問題」が全国各地で噴出し、社会問題化してから20年余経った1980年代の刊行物でも、わが国の社会学界は当時すでに最大規模の社会問題・社会現象として浮上・表出してきた「環境問題」について十分関心を持たないか、「環境問題」についての問題意識がきわめて鈍感あるいは冷ややかであったことを端的に示している。

2つは、最新の講座である『岩波講座現代社会学』を除いて、どの講座も「環境」分野に一巻も配していないことである。さらに各巻の目次にあきらかなように、「環境」は各巻の目次（省・節）にも登場していない。わが国社会学の「環境」視点の欠落を示すものとして注目したい。

3つは、詳細な分析は別稿に譲るが、収録された論文の内容をみても、社会問題としての「環境問題」を主題の1つに取り上げた論攷は見当たらない。「環境問題」に言及する場合でも、高度経済成長期に列島規模で進展した都市化・産業化に伴って発生した都市や農村の構造変化にかかわる地域問題の1つとして、環境の問題に関連的に言及した記述が散見できる程度にとどまっている。「環境問題」を正面から取り上げた論攷は、『岩波講座現代社会学』第25巻『環境と生態学の社会学』がほとんど唯一である。

4つは、したがって、社会学講座などの各巻のインデックスでも「環境」や「環境問題」の扱いは控え目にならざるを得ない。インデックスが示す「環境」の中身も社会的・文化的環境についてであるか、自然的・生物的環境について僅かにピックアップしているにすぎない。自然的・生物的環境変化に伴って噴出する社会問題としての「環境問題」にかかわるインデックスはピックアップされていない。

「環境」「環境問題」欠落の傾向は社会学研究者の数多の著書にもみられる。「環境問題」に関する記述の欠落は、わが国社会学界の代表的かつポピュラーなテキストブックや研究案内書にもあらわれている。1960年代の代表的なテキストブックであった日本社会学会編『増補版教養講座社会学』（有斐閣、1957年）には「環境問題」に言及した章・節はない。さらにインデックスにも「環境」（当然「環境問題」も）ピックアップされていない。60年代初期に発刊され改訂と増補を経て今日も依然もっともポピュラーな社会学のテキストブックである日本社会学会編集委員会編『現代社会学入門』（有斐閣、1962年）や、1957年の発刊以来、改訂と増補を重ね、『現代社会学入門』と同様に社会学のもっともポピュラーなテキストブックである姫岡勤編『社会学』（ミネルヴァ書房）にも「環境」や「環境問題」のインデックスは見当たらない。60年代に刊行されたポピュラーな教材の1つである福武直編『現代人の社会学』（河出書房新社、1963年）には、「環境」のインデックスはあるが、それは「遺伝と環境」としての扱いであり、社会問題・社会現象としての扱いではない。作田啓一・日高六郎編『社会学のすすめ』（筑

摩書房, 1968年), 山根常男・森岡清美編『現代社会学の基本問題』(有斐閣, 1968年), 60年代に刊行され1979年に改訂版を刊行した福武直編『社会学第2版』(有斐閣, 1979年)にも「環境問題」に関する記述は見当たらず, 「環境問題」はインデックスとしてもピックアップされていない。80年代に刊行された代表的なテキストブックである居安正・遠藤惣一・松本通晴・宮城宏編『現代人の社会学』(ミネルヴァ書房, 1981年)にはさすがに「環境問題」についての記述はあるが, それは都市問題としての記述であるよりも, 都市化や産業化が引き起こす農村の問題としての記述に終始している。しかもその扱いは最小限にとどまっている。「環境問題」が社会学のテキストブックで頻繁に取り上げられるようになるのは, 80年代半ば以降の出版物からである。鈴木広編『現代人を解剖する』(ミネルヴァ書房, 1987年)などが「環境問題」を正面に見据えた最初のテキストブックであろう。

わが国社会学と「環境問題」の歴史的に疎遠な関係を示すものに, わが国社会学の研究の到達点と問題意識・視点について研究史的に整理した出版物における「環境問題」の欠落がある。60年代前半までのわが国社会学の研究業績を, 北川隆吉・綿貫譲治・見田宗介は『座談会 戦後の学問』(図書新聞社, 1967年)の「社会学」の中で, 対談形式で回顧しているが, この企画の中で, 北川らは60年代後半に福武ら農村社会学研究者が手がけた『地域開発の構想と現実』に結実する総合研究に関心を寄せているが, 「環境問題」については関心を示していない。「環境問題」に関する社会学的研究業績については言及していない。同じく, わが国社会学の全分野にわたる研究史および研究の到達点を見事に整理した研究案内書として, 当時高い評価を得るとともに, 社会学学徒の水先案内をつとめた福武直編『社会学研究案内』(有斐閣, 1964年)にも, 残念ながら「環境問題」の社会学的研究についての紹介・解説はない。同類の刊行物には, 60年代末に刊行された中野卓・作田啓一・浜島朗編『教材社会学』(有斐閣, 1968年)や綿貫譲治・松原治郎編『社会学研究入門』(東大出版会, 1968年)があるが, ここにも社会学研究者による「環境問題」研究の業績・文献は紹介されていない。後者では, 家族, 都市・農村, 階級・階層, 産業, 世論, マス・コミの各分野における社会学の研究業績, 研究の到達点, 主たる研究課題が紹介され, さらに現代社会学の研究動向として社会意識論, 政治社会学, 教育社会学, 福祉社会学, 経済社会学, アジア社会論, 社会調査論などを紹介しているが, ここにも「環境問題」の社会学的研究(環境社会学)は一切登場していない。70年代以降の社会学専攻学生の必携の一書であった塩原勉・松原治郎・大橋幸編『社会学の基礎知識』(有斐閣, 1969年)は, 「パーソナリティ論」「遺伝と環境」や「マス・コミ論」との関連で「環境」を取り上げているが, 「環境問題」に関する記述は皆無である。佐藤毅・鈴木広・布施鉄治・細谷昂編『社会学に学ぶ』(有斐閣, 1970年)が「地域社会学を学ぶ」の中で「近代産業と地域社会の変貌」に一節を当て, さらにコラム欄の1つに「公害の社会学」(飯島伸子)をくわえたのは, この時期としては例外中の例外である。「環境問題」の社会学的研究がこの種の刊行物に本格的に登場するのは90年代以降である。その代表が1993年に刊行された『社会学・入門』(別冊宝島196号)である。同書では理論社会学, 都市社会学, 家族社会学, 文化社会学,

観光社会学、スポーツ社会学、音楽社会学、ジェンダー社会学、医療・宗教社会学、メディア社会学などの紹介にそれぞれ一講座当てているが、その際、環境社会学にも一講座を配し、紹介につとめている。環境社会学が社会学の研究領域の1つとして市民権を認知された稀有の事例である。^(注13)

「環境問題」を研究主題として取り上げることにわが国の社会学が憶病であったこと、そして実際、社会学が深刻化の一途をたどる多様な「環境問題」を目の前にしながら「環境問題」の研究に踏み込もうとできなかったことは、60年代、70年代、80年代の日本社会学会正会員の自主申告による研究業績リスト^(注14)などが示す社会学研究者の研究関心や研究動向に集中表現されている。

19世紀に社会科学の1つとして産声をあげて以来、社会学は「社会診断・時代診断の科学」「予見のための科学」「現実科学としての社会科学」「社会現象の科学」などを自認してきた。現実の社会で生起する各種の社会問題の解明に学問としての存在意義を求め、関心領域や研究領域をつぎつぎに拡大してきたことは、「連字符社会学」をつぎつぎに誕生させつつ今日にいたった社会学の歴史的展開に示されている。その社会学が、1960年以降、高度経済成長の矛盾の表出として多発する国内問題としての、地域問題としての「環境問題」に直面しながら、さらにもっとも今日的課題であり、かつ人類史的課題である地球規模の「環境問題」に、なぜ、かくも、鈍感かつ冷ややかであり通すことができたのか。「環境問題」研究に参入することに憶病であったのか、じつに不可解である。「環境問題」についての研究が経済学や法律学に遅れて立ち上がったこと自体が問題であるが、それ以上に、問題は本格的な研究を80年代末に先送りし、さらにそれを90年代に先送ってきたことが重大である。

いま1つ、遅参と先送りも重大であるが、「環境問題」研究を妨げてきた社会学および社会学研究者に内在する錆びついた歴史意識と、鈍感な歴史認識に起因する問題意識・視点に問題がある。そして実際、社会学研究者のこうした後ろ向きのスタンスを尻目に、高度経済成長に併走して産業公害を中心とする「環境問題」が湧出し、さらに60年代末以降には高度経済成長の破綻と都市的ライフスタイルの全面普及を背景に、産業公害と都市公害が全面的・多面的に表出してきた。ところで、社会学研究者の「環境問題」についての関心・研究は、深刻化する「環境問題」を背景に、70年代半ば以降、とくに80年末以降、「環境問題」研究の必要性に着眼・痛感した一部の自覚的な社会学研究者を中心に加速することになる。何がこの時期、社会学研究者を「環境問題」研究に駆り立てたのかについても検討する必要がある。それでは何が「環境問題」研究の必要性を社会学研究者に痛感させたのか。

一口でいえば、それは社会学や社会学研究者をとりまく研究環境の激変に落ち着くであろう。社会学研究者の周辺で、研究環境がどういふ変化を起こし、その変化に対し、社会学研究者が何を研究課題として析出・設定し、どのような問題意識と視点でコミット・アプローチしようとしてきたのか。「環境問題」の醸成と激化を目前にしつつ、従来、「環境問題」に無関心ないし憶病であった社会学研究者が、一転して「環境問題」に関心を示すにいたった心象にど

のような変化があったのか。社会学研究者の心象変化、自己変革を見届ける必要がある。以下、こうした点について、わが国社会学の「環境問題」研究のささやかな軌跡をたどってみたい。

3 研究環境の変化と社会学の「環境問題」研究—環境社会学成立の背景

自然科学が専売特許にしてきた「環境問題」について、経済学や法学が研究を開始するようになる背景には、前述のように、高度経済成長期に全国各地で多発する産業公害を中心とする「環境問題」の醸成があった。水俣市や安中市などいくつかの都市・地域では域主的企業を汚染源とする産業公害が戦後の早い時期に顕在化したし、戦後わが国が国是として推進してきた工業化の拠点都市(千葉市や四日市市など)や、同じく高度経済成長期にわが国が国策(「全国総合開発計画」「新産業都市建設促進法」「工業整備特別地域整備促進法」「新全国総合開発計画」など)として政治的に創出した数多くの産業都市では、石油化学コンビナートなどのフル稼働の開始とともに、進出企業を汚染源とする大気汚染・水質汚濁・騒音・振動などの多様な産業公害が噴出してきた。さらに、高度経済成長期以降、全国に張りめぐらされた航空網・新幹線網・高速道路網や、モータリゼーションの普及を背景に交通事故も多発した。くわえて、空港・新幹線・高速道路・幹線道路の周辺では大気汚染・振動・騒音などの都市公害・生活公害也多発してきた。その一方、使い捨てライフスタイルの普及や市街地の無政府的拡大などに起因して廃棄物問題や生活污水問題などの都市公害・生活公害也多発してきた。その半面、スポーツの大衆化を起爆剤にゴルフ場が都市郊外や農山村地域で乱開発され、生態系破壊や土壌汚染・水質汚染など「環境問題」を醸成してきた。高度経済成長期以降に全面化した都市公害・生活公害では、産業公害の被害者であった市民・生活者を航空機・新幹線・幹線道路の利用者、マイカーの利用者、生活廃棄物や生活污水の排出者、ゴルフのプレイヤーなどとして、「環境問題」の汚染源・加害者に立場に替えることもある。そしてこの時期には多発する都市公害・生活公害が「環境問題」の主役に躍り出るが、それに伴って「環境問題」の加害者と被害者の構造にも一定の変化があらわれる。産業公害の被害者が都市公害・生活公害の被害者かつ加害者でもあるという現代的「環境問題」の複雑さの1つである。

全国各地で噴出する多様な「環境問題」に直面することで、わが国の経済学や法学が「環境問題」について社会科学研究の必要性に目覚め、「環境問題」についての経済学的・法学的(法社会学的)研究を本格開始したのと対照的に、社会学は各種「環境問題」を目の前にしながら、依然目の前の「環境問題」に特段の関心を示さず、「環境問題」研究に真っ正面から取り組むことにも一貫して及び腰であった。そして周知のように、「環境問題」に関する社会学的研究をつなぎとめてきたのも、福武直や島崎稔など主に農村社会研究に携わってきた数少ない社会学研究者の散発的なパイロット・スターディであった。1950年代の島崎稔による安中市域の公害研究、60年代後半以降の地域開発や社会開発についての事例研究に代表される。地域開

発や社会開発について、この時期、一部の社会学研究者が意欲的に取り組んできたことは間違いないが、これらの研究の大半が問題関心や視点を「環境問題」に拡大し、研究を必ずしもまとめてきたわけではない。「環境問題」を正面に見据えて地域社会研究や地域開発研究をすすめてきた例は稀有に等しい。つまり、この時期の「環境問題」研究は地域社会研究や地域開発研究に付随してのものが中心で、関心とテーマのメインは「環境問題」以外にあった。そのことは福武直編『地域開発の構想と現実』（全3巻、東大出版会、1965年）に代表される地域開発研究の果実にも当てはまる。ある意味では1950年代以来「安中公害」研究に社会学研究者として継続してチャレンジしてきた島崎稔の研究当初の問題意識についても当てはまる。いずれにしても福武や島崎に代表される60年代、70年代の数少ない「環境問題」に関する社会学的研究は先駆的である。^(注15) 60年代から70年代にかけての社会学研究者による「環境問題」に関する関心および研究の背景には、じつは福武や島崎など農村社会学研究者の主たる研究フィールドであった遠隔地の農山漁村や都市郊外農村が、高度経済成長期以降、数多の大規模国家プロジェクトに組み込まれ、激動の構造変化に遭遇し、生産と生活の基盤を根底から揺さぶられ荒廃・破壊の一途をたどってきた経緯、その一方、業務用地開発と企業進出、原発の相次ぐ進出、高速道路網の拡張、さらにゴルフ場開発、リゾート開発、廃棄物最終処分場の建設、不法投棄など「環境問題」の醸成に直結するさまざまな環境変化に見舞われ、開発地域住民が健康破壊の問題に直面してきた地域事情などがある。農山漁村を襲ったこうした構造変化を農村研究者として看過できず、社会学的調査手法などを駆使して構造変化や問題状況を解明する必要性を痛感し、研究の必要を迫られるなどの事情がある。

福武や島崎などの「環境問題」に関する社会学の先駆的研究も、しかし残念ながら環境社会学の開拓にはただちには結びつかなかった。70年代後半以降の「環境問題」研究も引き続き一部の自覚的な社会学研究者による散発的な研究に終始している。^(注16) 80年代には、わが国社会学の「環境問題」研究の成果はその数を多少増やすものの、^(注17) それでも稀有の社会学研究者による先駆的なパイロット的研究の域を基本的にぬけ出すにはいたっていない。わが国の社会学研究者が「環境問題」に真っ正面から向き合い、研究に本格的に着手するようになるのは80年代後半、それも80年代末以降である。^(注18) 「環境社会学会」の結成に奮闘し、結成と同時に「環境社会学会」初代会長に就任した飯島伸子が述懐するように、日本社会学会が学会年次大会に公募セッションながら「環境部会」を設置したのは1988年度である。公募セッション3年間の実績を携え、飯島ら社会学研究者有志が「環境社会学研究会」の発足にこぎつけたのが1990年5月、「環境社会学研究会」を発展的に解消し「環境社会学会」の旗揚げに成功したのが1992年10月である。^(注19)

「環境問題」についての社会学的研究が80年代末以降に本格化したことは、「環境問題」を正面に見据えた研究業績が、この時期以降に相次ぎ発表されていることにもあらわれている。^(注20) さらに、日本社会学会正会員が年度内に発表した著書・論文等業績リストを分野別に掲載する『社会学評論』（季刊）に、1993年度以降（『社会学評論』第45巻第4号）「環境」部門

を新設した点にもあらわれている。

わが国の社会学が「環境問題」研究に冷ややかであり、経済学や法律学に比して後ろ向き姿勢を貫いてきたこと、社会科学の「環境問題」研究の傍流として現在にいたっていることは、80年代半ば以前の社会学研究者の「環境問題」研究業績が、経済学や法律学に比して極端に少ないことにもあらわれている。そのみならず、あるいはそれ以上に、高度経済成長後、わが国の「公害」「環境問題」に関する学際的研究において、つねに牽引的ポジションを占めてきた「公害研究委員会」（都留重人代表、1963年発足）、さらにその後、この委員会メンバーが中心となり、在野から環境政策などについて研究・提言する専門的・学術的研究会議として発足し、現在、「環境問題」に関する学際的学会として期待を一身に集める「日本環境会議」（代表・都留重人・庄司光・小林直樹・正力喜之助、1979年発足）であるが、問題はこの種の学術団体に社会学研究者の参加が少数にとどまってきたことである。列島規模で噴出する「環境問題」を目前に、自然科学研究者と社会科学研究者、隣接社会科学の研究者が、「環境問題」について学際的研究の必要性を痛感し、自然科学や社会科学の研究者が相集まって組織した「公害研究委員会」の参加にも、社会学研究者は総じて消極的であった。少なくとも「公害研究委員会」発足当時のメンバーには社会学研究者の名は見当たらない。さらにこの委員会が機関誌（実質）として発刊してきた『公害研究』（1971年創刊、現在『環境と公害』、岩波書店）の編集同人にも、発刊時以来、社会学研究者はただの一人も名をつらねていない。『公害研究』や『環境と公害』に研究成果を発表してきた社会学研究者も飯島伸子など数名にとどまっており、『公害研究』『環境と公害』と社会学研究者との関係は総じて希薄である。「日本環境会議」に参加し、政策提言などの表舞台で活躍する社会学研究者も少ない。「公害研究委員会」や「日本環境会議」における存在感の弱さにも、わが国社会学および社会学研究者の「環境問題」研究との接点の弱さが集中表現されている。

以上からあきらかなように、列島規模で噴出する「環境問題」を目前にしながら、「環境問題」についての問題意識や視点を深め熟成できなかったわが国の社会学研究者、とくに「環境問題」に依然冷ややかなわが国の社会学研究者が、60年以降の長すぎるほどのウォーミングアップを経て、80年代後半以降とくに80年代末以降に「環境問題」研究の必要性について痛感し、経済学や法律学などの「環境問題」研究の後を追うように、遅参ながら研究に参入するようになった背景には、経済学や法律学を「環境問題」研究に駆り立てたのと同じ研究環境の変化があった。

都市化・産業化・「環境問題」など都市や農村で生起する社会経済的な構造変化と、構造変化に伴伴する「環境問題」などの社会問題に対し、「環境問題」を専管事項にしてきた自然科学や衛生工学・環境工学では政治経済問題と化した現代の「環境問題」に太刀打ちできなくなった研究上の事情があった。さらにわが国社会学と社会学研究者には、社会学に期待される現実科学・実践科学・政策科学として存立にかかわる根源的な危機感があった。社会学研究者を「環境問題」研究に駆り立てた研究環境の変化について改めて整理すると、以下のようにな

る。

(1) 直接的には、列島規模で噴出した各種の「環境問題」が、社会学が主たる研究フィールドにしてきた農村や都市の社会経済構造や文化風土・様式を根底から揺るがすものとして醸成され、しかも現に都市や農村の生活共同の基盤が急速に崩壊してきたことである。換言すれば、「環境問題」の噴出が都市や農村の存立基盤を脅かす重大な挑戦であること、それがほかならぬ社会学研究に対しての挑戦を意味することである。具体的には、「環境問題」の発生源・汚染源周辺地域を中心に、農林漁業など地域の地場産業の営業と就労が多様かつ多発する「環境問題」のもとで急速に困難化し、危機的状況を呈してきたことである。地域住民の生活権が脅かされ、多数の住民が産業公害・都市公害などの「環境問題」により健康侵害に直面してきたことである。

(2) 「環境問題」は従来、自然諸科学の専管事項として、専売特許的に研究されてきたが、高度経済成長期以降に全国化した現代的な公害問題・環境問題は、自然科学が分析・解明を得意とする物質的・化学的・生物的な「環境問題」現象、いわゆる自然現象としての「環境問題」に単純化できず、物質的・化学的・生物的な現象面を有しつつ、半面、都市化や産業化などの社会経済的・政治文化的な要因にかかわる複雑多岐な社会的現象として表出する場合がむしろ一般的であった。それが結果的に「環境問題」を自然諸科学の手にあまる構造的な社会問題への変質を促してきた。「環境問題」の社会経済的・政治文化的な局面が、「環境問題」を従来のように自然科学の専管事項・専売特許に据え置くことを実質的に不可能にし、問題の総体認識と解明に社会科学の視点からの学際的アプローチを「環境問題」研究に迫ってきたのである。経済学や法学などの社会科学的「環境問題」研究にくわえて、社会学的研究アプローチを含む学際的な「環境問題」研究が必要になってきたのである。

(3) 噴出する各種の「環境問題」から居住地の快適環境を守ろう、暮らしといのちと健康を守ろうとする住民運動が、「環境問題」の醸成を背景に全国各地で急速な高まりを示し、その一方、「環境問題」を多角的に学習しようとする要求が急速に高揚してきた地域内事情もある。「環境問題」の解決には問題発生・激化のメカニズムの解明、「環境問題」の地域社会に及ぼす影響の解明、解決処方展の展望など社会的現実から要請が強まっており、その意味でも自然科学と社会科学の学際的研究や、隣接社会科学研究者の学際的共同研究が不可欠になってきている。住民の運動団体や学習団体などから、さらに自然科学や経済学・法学など「環境問題」研究の先行分野から、社会学の「環境問題」研究を促す要求が日に日に高まってきている学会内部の事情もある。

とくに(1)では、「環境問題」の発生舞台が社会学が研究フィールドにしてきた都市や農村であること、最大の最終的被害者が高齢者や乳幼児など社会的弱者であるなどの「環境問題」の被害（者）構造が都市・農村研究者をはじめとする社会学研究者を「環境問題」研究に駆り立ててきた面がある。戦前来の産業都市である企業都市などいくつかの都市では、戦後、企業が生産活動を再開さらにフル稼働に転ずる直後から、城主企業を汚染源とする産業公害が表出し

てきた。高度経済成長期に産業都市に転じたいいくつかの都市でも、同じく大気汚染や水質汚濁など産業公害が噴出し、社会的弱者を中心に健康被害問題を醸成してきた。高度経済成長期にはさらに、都市化した地域構造や都市的ライフスタイルに原因する多様な都市公害・生活公害が都市部を中心に地方都市や農村地域に外延化する方向で拡大し深刻化する様相を呈してきた。農村部を襲った工業化や都市化は、進出企業を汚染源とする産業公害を地方や農村に持ち込んだ。地方の産業都市のいくつかは、都市部を放逐された公害企業により国内植民地として利用され、公害の国内輸出・越境の格好の受け皿にされ、都市部の産業都市以上に深刻な産業公害に遭遇してきた。過疎化農村のいくつかは、地価の低廉や開発規制の弱さを見すかされ、大量に流出した若者や基幹労働力と入れ代わりに、ゴルフ場や産廃・一廃の最終処分場建設予定地に目され、かつ進出を許してきた。水源地に進出した廃棄物不法投棄場所、最終処分場、ゴルフ場などでは深刻な「環境問題」に遭遇し、苦悶している。

(2)では、産業公害や都市公害は自然災害ではなく、企業などの経済活動に原因して勃発する政治経済問題であることを示している。とくに企業都市の産業公害は、城主企業が環境保全原則の上に営利原則を置き、最大限利潤を追求しつづけた結果、醸成・激化した政治経済問題としての「環境問題」であると同時に、城主企業が地域社会に君臨し、地域を日常的に支配・収奪しようとして、城主企業が行政や市民との間で培ってきた事大主義的な政治文化・精神風土に基本的にかかわる政治文化的問題の表出でもある。こうした背景からなる都市公害や産業公害など現代的「環境問題」を総合的に解明・把握・解決するには、従来の自然科学的アプローチのみでは不十分であり、社会科学的アプローチがどうしても不可欠であった。それも社会学を含む（社会学が中心軸であるとはいわないが）社会科学研究者による学際的研究が不可欠になってきている。

地域・列島規模・地球規模で生起している環境変化、社会経済面での環境変化に伴い発生・激化する「環境問題」が、自然科学の認識・対応能力に負えないほどに深刻であり、社会科学的アプローチが不可欠になってきていることは間違いない。社会学をとりまく研究環境の変化が「環境問題」に関する社会学的研究を要請している。その意味でも、「環境問題」についての社会的な着眼と研究は時代の要請である。このことについて、社会学研究者としていち早く「環境問題」研究の必要性を痛感・着目かつ着手し、このためにも環境社会学研究の拠点づくりが緊急課題であると訴え続けた社会学研究者・飯島伸子、その意味でもわが国環境社会学のパイオニアである飯島伸子の、以下の述懐は示唆に富んでいる。

「こんにち、環境問題に関する出版物は実に多数店頭に並んでいます。こんなにも多くの人々が環境問題に関心を寄せるようになることは、1960年代の後半に、大学院生として公害問題の社会学的研究を始めた者からすると、隔世の感があります。社会学者でそのころに公害問題に明示的な関心を示していた人は大変少なかったのです。1970年代初頭に環境庁が設置され、発行する白書も『公害白書』から『環境白書』へとタイトルを変更するなど、事態を先取りする対策が取られてからは、自然科学系の環境問題研究者は増加し、社会科学領域でも法学

関係や経済学関係には、環境問題の研究者も研究成果も目立って増えていきましたが、社会学領域では、環境問題を研究対象とする研究者をめぐる環境は旧態を変えていませんでした。」（注21）

「環境問題」の全国化・深刻化が社会科学研究者を「環境問題」研究にいざなったこと、「環境問題」研究に終始冷ややかであったわが国の社会学研究者が、社会科学の「環境問題」研究の草分け的存在である経済学や法律学に引きずられながら、遅参ではあるが、「環境問題」研究に参入するようになった経緯について、飯島伸子はわが国環境社会学の黎明期の刊行物である『環境問題と被害者運動』（学文社、1984年）において、すでに以下のような注目すべき発言をしている。「社会科学領域で、従来、環境への適応を論じる場合に主に言及されてきたのは、学問の性格上、このうちの後者—社会的文化的環境の方であった。散発的な研究は別として、自然的物理的環境が社会科学の対象として浮上してきたのは、近年、日本を初め世界諸国で、環境汚染や環境破壊などの環境問題がクローズ・アップされるに至ってのちのことである。日本では、環境問題は、まず公害問題として重大化した。その問題としての深刻度が、考えらえる他の環境問題よりもはるかに抜きん出たものであったことから、クローズ・アップされた諸現象も公害問題としてであった。本書で述べていくような日本の特殊状況に多分に規定されて生じた、水俣病を初めとする〈甚大な人体被害＝人権のまったき侵害〉の問題としてであった。そこでは、自然的物理的環境の変形が、人間の生活そのものやその社会的文化的環境にもいちじるしく影響する事態が生じた。このとき、環境の概念は、自然科学によっても、社会科学によっても、自然的環境と社会的環境を含めたものとしてとらえられるべきものになったのである。」（注22）

社会学の「環境問題」研究の不可避性、環境社会学成立の必要性を痛感させた背景に、社会的現実としての環境の激変、社会科学や社会学をとりまく研究環境の変化が現存することに言及した1984年時点での飯島のこの認識・見地から、環境社会学会発足まで約10年の時間が経過している。環境社会学研究が軌道に乗るまで、じつに多くの時間が経過した勘定である。この間に、わが国は高度経済成長破綻後の長期にわたる安定（低）経済成長を経て、80年代半ばに一転してバブル経済に突入し、さらに一転してバブル経済が崩壊している。その後、未曾有の長期経済不況と社会不安を経験するなど、激動の世紀末現象をかいぐりつつ現在にいたっている。

ところで、わが国の社会学と社会学研究者は、環境社会学会の発足により「環境問題」研究の抛り所を確保した。これを足場に、わが国の社会学と社会学研究者が「環境問題」の何を研究課題に析出・設定し、どの視点から、そのような理論フレームと研究方法を開発・駆使し、研究成果をあげることになるのか。これら「環境問題」に関する社会学的研究、環境社会学の展望については、後日、機会をみて詳論する予定である。

(注)

- (1) 「環境問題」に関する社会学的研究の後発性と社会学の環境観・環境認識の関連については、飯島伸子の執筆による飯島伸子編『環境社会学』（有斐閣、1993年）所収の序章および第10章「環境問題の社会学的研究」、中田実「環境問題と環境社会学」（日本社会学編『社会学評論』第45巻第4号、1995年）でも指摘されている。
- (2) 荒木峻・沼田真・和田政編『環境科学辞典』（東京化学同人、1985年）149頁。
- (3) 山田常雄・前川文夫・江上不二夫・八杉竜一・小関治男・古谷雅樹・日高敏隆編『生物学辞典』（第2版、岩波書店、1981年）213頁。
- (4) 自然科学の「環境」および「環境問題」についての関心や研究の立ち後は、自然科学研究者を中心に設立された「日本環境学会」などの設立時期に示されるが、深刻化・全国化の一途をたどる「環境問題」を目前に、近年、自然科学研究者の環境問題についての関心とアプローチは急速かつめざましい。市川定夫『環境学』（藤原書店、1993年）などの成果に代表される。「環境」変化の社会問題にいち早く着目し、戦後、環境問題についての研究と、告発を先導してきたのが、衛生工学などの工学分野の研究者・技術者であった。宇井純『公害の政治学』（三省堂、1968年）『公害原論』（亜紀書房、1971年）などに代表される。
- (5) 自然科学と社会科学の環境観・環境認識の共有化に伴う学際的研究の代表的成果の1つが、庄司光と宮本憲一の共著『恐るべき公害』（岩波書店、1964年）と『日本の公害』（岩波書店、1975年）である。
- (6) 北川隆吉監修『現代社会学辞典』（有信堂、1984年）465頁。
- (7) 見田宗介・栗原彬・田中義久編『社会学事典』（弘文堂、1988年）162頁。
- (8) 森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』（有斐閣、1993年）219頁。
- (9) 高度経済成長期突入直前の1950年代末に社会科学と人文科学の学際的研究の先駆的実験として注目された「日本人文学会」の特定地域についての総合研究には、社会学からは主として農村社会学研究者が参加している。とくにこの中では、安中地区（群馬県）の調査に参加し、安中地区の鉅毒問題（安中製錬所）について、主として調査研究を担当した当時の気鋭の農村社会学者・島崎稔の論攷（日本人文科学界編『近代鉅工業と地域社会の展開』第2部「安中地区調査」第4章「鉅毒問題の地域社会性」と終章「近代工業の地域社会に及ぼした諸影響」東大出版会、1955年）が注目される。この調査で、島崎は安中地域の環境問題（鉅毒問題）について社会学的調査研究を試みている。島崎の業績以外はおおむね高度経済成長期以降の研究である。そのさががけが福武直編『地域開発の構想と現実』に結実する農村社会学研究者による地域開発に関する総合研究である。
- (10) 法学上の「環境問題」研究は戦後の「四大公害病」の表面化を背景にしている。「四大公害病」はその後、被害住民を原告とする「公害裁判」に発展している。公害の被害は相つぎ法廷闘争に持ち込まれ、法律にかかわる社会問題の様相を呈した。そのもとで「環境問題」の法社会学的研究に結実してきた。戒能通孝の法社会学的な「環境問題」研究や環境法学などの業績に代表される法学上の「環境問題」研究は、高度経済成長期以降、量的にも質的にも豊富化している。
一方、経済学の「環境問題」研究も深刻化する公害問題を背景に研究成果を積み上げてきた。『環境経済学』『環境と開発』などに結実する宮本憲一の環境経済学的な研究、『自動車の社会的費用』『地球温暖化の経済分析』などを通じて経済学の見地から「環境問題」に意欲的に取り組み、問題提起を積極的に展開してきた宇沢弘文の諸業績、『日本の清掃問題』『現代都市論』などを通じて経済学者・財政学者としていち早く地域問題・環境問題と経済学の接点を模索した柴田徳衛の研究、経済学者としてエコロジー問題に着眼してきた玉野井芳郎や、伊東光晴に代表される経済学的「環境問題」研究に代表される。
- (11) 福武直・日高六郎・高橋徹編『社会学辞典』（有斐閣、1958年）115頁～116頁
- (12) 石川晃弘・竹内郁郎・浜島朗編『社会学小辞典』（有斐閣、1977年）54頁。
- (13) わが国の社会学界において環境社会学の市民権認知が著しく遅れたことは、日本社会学研究大会で

の「環境問題」分科会設営の遅れや、環境社会学研究会や環境社会学会の後発的な発足に表現されている。環境社会学のテキストブックの発刊の遅れにもあらわれている。環境社会学の後発性はわが国だけの特異現象ではない。環境社会学の先進国であるアメリカについてもいえるが、それでもわが国より20年近い早い段階に環境社会学の本格的な研究を始めている。Craig, R. Humphrey and Frederick R. Buttle, 1982年; Environment, Energy, and Society (満田久義・寺田良一・三浦耕吉郎・安立清史訳『環境・エネルギー・社会』ミネルヴァ書房, 1991年) など環境社会学の本格的テキストブックを1980年代早々に出版している。

- (14) 日本社会学会は機関誌『社会学評論』の年度最終号を中心に正会員の自主申告による研究業績リストを研究分野別を掲載している。
- (15) 日本人文学会編『近代鉱工業と地域社会の展開』(東大出版会, 1955年)に寄稿した島崎稔の論攷(第4章「鉱毒問題の地域社会性」)。
- (16) 70年代の成果は松原治郎・山本英治・園田恭一・蓮見音彦・飯島伸子『公害と地域社会—生活と住民運動の社会学』(日本経済新聞社, 1971年)や飯島伸子『公害・労災・職業病年表』(公害対策技術同友会, 1977年)に代表される。
- (17) 飯島伸子『環境問題と被害者運動』(学文社, 1984年)や鳥越皓之・嘉田由紀子編『水と人の環境史』(お茶の水書房, 1984年)に代表される。
- (18) 船橋晴俊・長谷川幸一・畠中宗一・勝田晴美編『新幹線—高速文明の社会問題』(有斐閣, 1985年), 社会学研究者も参加した成果には淡路剛久編『開発と環境—第一次産業の公害をめぐる』(日本評論社, 1986年)がある。80年代後半の収穫には船橋晴俊・長谷川幸一・畠中宗一・梶田孝道編『高速文明の地域問題』(有斐閣, 1988年)などがある。
- (19) 学会設立直後に環境社会学のテキストブックを飯島伸子編『環境社会学』(有斐閣, 1993年)として発刊している。さらに初代会長である飯島伸子は単著『環境社会学のすすめ』(丸善, 1995年)を刊行したし, 1995年には学会の機関誌『環境社会学研究』(年刊)を創刊している。
- (20) 鳥越皓之編『環境問題の社会学』(お茶の水書房, 1989年), 社会運動論研究会編『資源動員と組織戦略』(成文堂, 1989年), 海野道郎・盛山和夫編『秩序問題と社会的ジレンマ』(ハーベスト社, 1991年), 社会運動論研究会編『社会運動論の統合をめざして—理論と分析』(成文堂, 1990年), 山岸俊男『社会的ジレンマのしくみ』(サイエンス社, 1990年), 社会運動論研究会編『社会運動の現代的位相』(成文堂, 1994年), 片桐新自『社会運動の中範囲理論』(東大出版会, 1995年), 嘉田由紀子『生活世界の環境学』(農文協, 1995年), 曾良中清司『社会運動の基礎理論的研究—一つの方法論を求めて』(成文堂, 1996年)に代表される。
- (21) 飯島伸子『環境社会学のすすめ』(丸善, 1995年) 2~3頁。
- (22) 飯島伸子『環境問題と被害者運動』(学文社, 1984年) 1~2頁。